

### 4月の市場の動き

- 豪ドル/円は、中国の経済指標の改善などが好感されたものの、RBA(オーストラリア準備銀行)の利下げ観測が高まったことを受けて小幅に下落。豪10年国債利回りは、軟調なインフレ指標を受けて利下げ観測が高まった一方、中国の経済指標の改善や米金利上昇を受けて横ばい圏の動き。

| 【4月のマーケットデータ】      | 4月末      | 3月末      | 騰落率    | 最低       | 最高       |
|--------------------|----------|----------|--------|----------|----------|
| 豪ドル/円(円)           | 78.55    | 78.67    | ▲0.15% | 78.33    | 80.43    |
| 10年国債利回り           | 1.787%   | 1.775%   | 0.012  | 1.778%   | 1.956%   |
| 株価指数(S&P/ASX200指数) | 6,325.47 | 6,180.73 | 2.34%  | 6,181.26 | 6,385.65 |

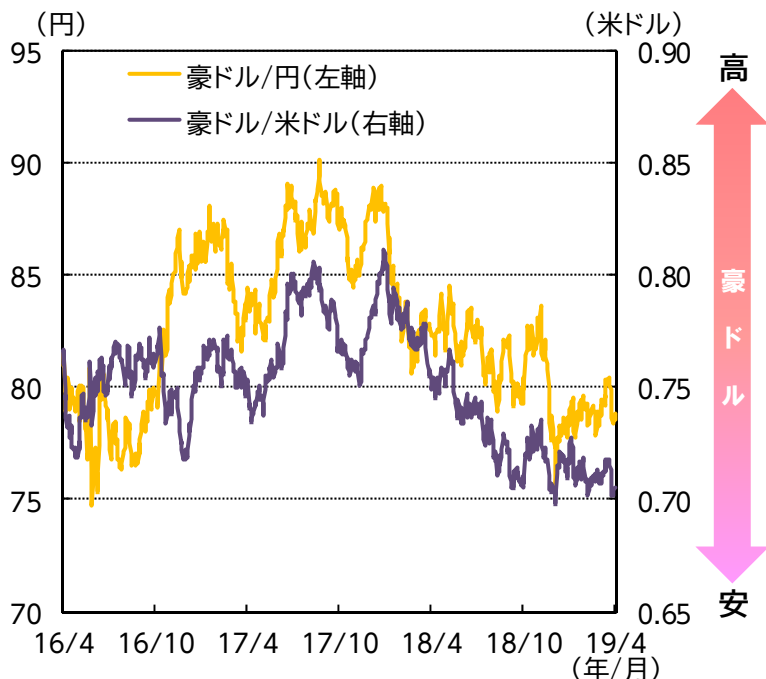
※為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券の騰落率は利回りの変化幅

### 各市場の推移

#### 為替市場

(2016年4月末～2019年4月末、日次)

豪ドル/円は、一時80円台に上昇したが、月末は78円台に下落



#### 政策金利・債券市場

(2016年4月末～2019年4月末、日次)

10年国債利回りは横ばい圏の推移

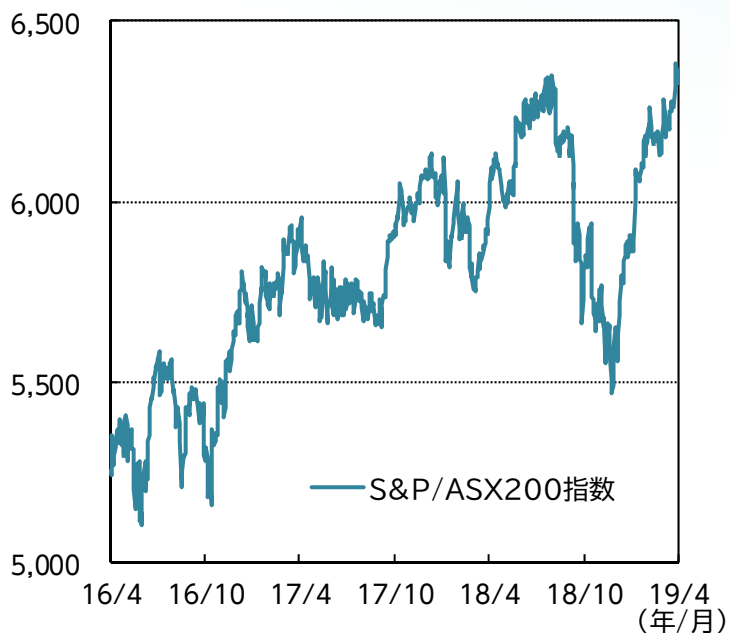


(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 株式市場

(2016年4月末～2019年4月末、日次)

利下げ観測の強まりを受けて株式市場は堅調



## ご参考:商品市場

(2016年4月末～2019年4月末、日次)

鉄鉱石価格は堅調に推移



## 今後の見通し(為替・債券)

豪ドル/円は、中国の景気減速懸念の後退が下支えとなる一方、RBAの利下げ観測が重石となることから、もみ合い推移を見込みます。

豪10年国債利回りは、景気や物価の下振れによる利下げ観測は根強いものの、市場は利下げを相応に織り込んでおり、低水準でのみみ合いとなる見込みです。

### 【今月の予想レンジ】

|             |         |
|-------------|---------|
| 豪ドル/円(円)    | 70-85   |
| 10年国債利回り(%) | 1.3-2.3 |

## 主要経済指標・イベント

| 日付   | 経済指標・イベント                  | 今回     | 前回    |
|------|----------------------------|--------|-------|
| 4/1  | NAB企業景況感指数(3月)             | 7      | 4     |
| 4/2  | 住宅着工許可件数(2月)(前月比)          | +19.1% | +2.3% |
| 4/3  | 小売売上高(2月)(前月比)             | +0.8%  | +0.1% |
| 4/10 | ウエストパック消費者信頼感指数(4月)        | 100.7  | 98.8  |
| 4/18 | 失業率(3月)                    | 5.0%   | 4.9%  |
| 4/24 | 消費者物価指数(2019年1-3月期)(前年同期比) | +1.3%  | +1.8% |

※記載内容は資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります  
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。